

第56期（2020年3月期）

決算公告

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

静岡県三島市安久43-2

米久ケンコーハム株式会社

貸借対照表

米久ケンコーハム株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,699,345	流動負債	3,437,565
現金及び預金	228,998	支払手形	23,810
売掛金	1,150,542	買掛金	786,245
商品及び製品	633,485	電子記録債務	143,385
仕掛品	51,363	短期借入金	1,836,538
原材料及び貯蔵品	471,305	リース債務	6,499
前払費用	13,207	未払金	272,614
未収金	122,828	未払費用	285,886
仮払金	28,843	未払消費税等	3,305
貸倒引当金	△ 1,229	未払法人税等	1,832
		預り金	4,679
		賞与引当金	60,942
		資産除去債務	11,408
		その他	416
固定資産	1,994,307	固定負債	1,339,845
有形固定資産	1,357,750	リース債務	367
建物	233,126	資産除去債務	899,472
構築物	3,711	退職給付引当金	438,966
機械装置	308,258	役員退職慰労引当金	1,040
車輛運搬具	194	負債合計	4,777,411
工具器具備品	14,525	(純資産の部)	
土地	789,000	株主資本	△ 83,758
リース資産	1,625	資本金	100,000
建設仮勘定	7,307	資本剰余金	622,896
無形固定資産	52,961	その他資本剰余金	622,896
ソフトウェア	50,217	利益剰余金	△ 806,655
リース資産	2,744	繰越利益剰余金	△ 806,655
その他	-		
投資その他の資産	583,595	純資産合計	△ 83,758
出資金	62,699		
前払年金費用	78,634	負債純資産合計	4,693,652
貸倒引当金	△ 12,414		
繰延税金資産	411,495		
その他	43,180		
資産合計	4,693,652		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び……… 総平均法による原価法によっております。
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの……… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。
時価のないもの……… 総平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品……… 移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
原材料……… 移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
貯蔵品……… 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……… 定額法によっております。
(リース資産を除く)
建物 3年～38年
機械装置 2年～15年
無形固定資産……… 定額法によっております。
(リース資産を除く)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5年
リース資産……… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上

- 貸倒引当金……… 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金……… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理……… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用……… 当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
……… 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(当期純損益金額)

当期純損失 806,655千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。